

株主の皆様へ

第106期

中間報告書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)



東大阪市稲田上町2丁目2番46号

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

企業理念

我々は、
常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、
豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

経営方針

- 規範を遵守し、顧客第一主義に徹する。
- 創造的な開発をたゆまず推進し、独自の技術を確立する。
- 最高の品質を目指し、技術の蓄積・継承を行う。
- 安全で明るい、活気ある職場にする。
- 人財育成に努め、適正な能力評価を行う。
- 国際的な視野を持ち、世界に貢献する。
- 利潤を確保し、企業発展を続ける。

行動基準

何ごとも、できない理由を考えるより、どうしたらできるかと積極的に考える。
何が何でもやり抜くという哲学を持ち、共に仕事をし、共に喜びを分かち合う。

環境問題への取り組み

当社は、鉄道車両の設計・製造等に関わるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

- ・社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
- ・製品の製造及びサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
- ・環境に関する法規制を守り地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

第106期中間報告書

営業の概況

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、米国の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、売上高は、ロサンゼルス郡都市交通局向けLRV、カタール国ドーハ向け車両など294億1千9百万円（前年同期比60.9%増）、受注高はJR向け通勤電車などの受注により25億8千1百万円（前年同期比70.3%減）となり、受注残高は1,206億4千6百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は3億9千6百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上により、売上高は298億1千5百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

一方、損益面では、前年同期は将来発生が見込まれる多額の損失を受注損失引当金として計上しましたので、当第2四半期連結累計期間は、営業利益は30億8千4百万円（前年同期営業損失115億2千6百万円）、経常利益は32億4千1百万円（前年同期経常損失119億4千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億8千4百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失119億4千9百万円）となりました。

当社の業績につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は21億3千8百万円（前年同期比57.3%減）、売上高は193億7千7百万円（前年同期比98.0%増）、受注残高は721億9千2百万円（前年同期比19.3%減）となりました。また、営業利益は30億2千3百万円（前年同期営業損失116億8千1百万円）、経常利益は33億6百万円（前年同期経常損失119億2千1百万円）、四半期純利益は35億5百万円（前年同期四半期純損失119億2千6百万円）となりました。

次に今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両等への代替需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などにより足元の需要は活発化しておりますが、中長期的には、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、インフラ輸出に対する政府の支援等があるなかで、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各国で計画されていますが、欧州や中国など世界各国のメーカーとの受注競争の激化、現地生産化要求の拡大に加え、為替相場や世界経済の先行きの不透明感など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、全社一丸となったコスト削減に努めるとともに、既受注案件の円滑な推進を図るための生産体制の構築を進め、今後とも、人材育成や設計・生産技術力強化による競争力向上と一層の業績回復を目指した経営体質の抜本的な改善に取り組んでまいります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の要旨

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,595	4,366	3,990	買掛金	5,447	9,932	8,485
受取手形及び売掛金	9,013	19,588	17,374	短期借入金	5,529	12,293	5,824
仕掛品	22,325	24,461	23,986	1年内返済予定の長期借入金	754	1,075	1,091
原材料及び貯蔵品	658	730	779	リース債務	—	99	98
その他	2,855	2,279	3,285	未払法人税等	53	61	80
貸倒引当金	△9	△15	△16	前受金	5,912	1,480	5,200
				賞与引当金	411	307	258
流動資産合計	37,438	51,410	49,400	製品保証引当金	546	730	758
固定資産				受注損失引当金	12,125	10,318	14,407
有形固定資産	13,238	13,855	14,430	その他	3,223	2,309	3,444
無形固定資産	93	72	90	流動負債合計	34,004	38,610	39,650
投資その他の資産				固定負債			
投資有価証券	7,955	8,809	8,147	長期借入金	2,765	9,944	10,515
その他	529	467	595	リース債務	—	676	726
貸倒引当金	△60	△14	△15	退職給付に係る負債	2,453	2,530	2,489
				その他	2,645	2,888	2,708
投資その他の資産合計	8,423	9,263	8,727	固定負債合計	7,864	16,039	16,440
固定資産合計	21,755	23,190	23,248	負債合計	41,868	54,649	56,090
資産合計	59,193	74,601	72,648	(純資産の部)			
				株主資本			
				資本金	5,252	5,252	5,252
				資本剰余金	3,124	3,124	3,124
				利益剰余金	6,476	7,300	3,816
				自己株式	△101	△102	△102
				株主資本合計	14,752	15,575	12,091
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	2,929	3,714	3,254
				繰延ヘッジ損益	△132	72	130
				為替換算調整勘定	84	840	1,370
				退職給付に係る調整累計額	△308	△251	△288
				その他の包括利益累計額合計	2,572	4,376	4,466
				純資産合計	17,325	19,951	16,558
				負債・純資産合計	59,193	74,601	72,648

四半期連結損益計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	18,686	29,815	45,544
売上原価	28,754	25,161	56,670
売上総利益又は売上総損失(△)	△10,068	4,654	△11,126
販売費及び一般管理費	1,458	1,570	3,099
営業利益又は営業損失(△)	△11,526	3,084	△14,225
営業外収益			
受取利息	0	0	0
受取配当金	64	212	125
為替差益	—	44	169
雑収入	32	51	40
営業外収益合計	98	308	336
営業外費用			
支払利息	65	139	164
為替差損	325	—	—
支払手数料	—	—	613
雑支出	121	11	313
営業外費用合計	512	151	1,092
経常利益又は経常損失(△)	△11,940	3,241	△14,981
特別利益			
固定資産売却益	—	203	63
投資有価証券売却益	—	—	342
特別利益合計	—	203	405
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△11,940	3,445	△14,575
法人税、住民税及び事業税	11	20	24
法人税等還付税額	△65	—	△109
法人税等調整額	64	△59	119
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△11,949	3,484	△14,610
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	△11,949	3,484	△14,610

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,162	△4,819	△11,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	△895	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,562	6,195	12,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△406	△103	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,966	376	△572
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	3,980	4,552
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,586	4,357	3,980

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表の要旨

	前第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成29年9月30日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)		前第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成29年9月30日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,218	3,222	2,197	買掛金	3,661	7,592	6,010
受取手形及び売掛金	6,048	10,367	8,282	短期借入金	4,500	6,693	—
原材料	651	722	772	1年内返済予定の長期借入金	—	244	227
仕掛品	12,679	17,012	15,748	リース債務	—	99	98
その他	2,078	1,378	2,549	未払法人税等	48	45	69
貸倒引当金	△9	—	—	前受金	5,322	1,480	5,224
				賞与引当金	337	239	242
				製品保証引当金	546	730	758
				受注損失引当金	12,125	10,224	14,280
				その他	2,947	1,771	2,859
				流動負債合計	29,489	29,123	29,770
流動資産合計	23,666	32,703	29,550	固定負債			
固定資産				長期借入金	—	7,722	7,776
有形固定資産	10,481	11,177	11,437	リース債務	—	676	726
無形固定資産	75	63	75	退職給付引当金	2,077	2,236	2,160
投資その他の資産				その他	2,446	2,698	2,495
投資有価証券	8,204	9,059	8,396	固定負債合計	4,523	13,334	13,158
その他	606	582	690	負債合計	34,013	42,457	42,928
貸倒引当金	△430	△315	△315	(純資産の部)			
投資その他の資産合計	8,379	9,326	8,771	株主資本			
固定資産合計	18,937	20,567	20,284	資本金	5,252	5,252	5,252
資産合計	42,603	53,271	49,835	資本剰余金	3,124	3,124	3,124
				利益剰余金	△2,482	△1,248	△4,753
				自己株式	△101	△102	△102
				株主資本合計	5,793	7,026	3,521
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	2,929	3,714	3,254
				繰延ヘッジ損益	△132	72	130
				評価・換算差額等合計	2,796	3,787	3,384
				純資産合計	8,590	10,813	6,906
				負債・純資産合計	42,603	53,271	49,835

四半期損益計算書の要旨

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	9,787	19,377	25,557
売上原価	20,348	15,209	37,581
売上総利益又は売上総損失(△)	△10,560	4,168	△12,024
販売費及び一般管理費	1,121	1,145	2,299
営業利益又は営業損失(△)	△11,681	3,023	△14,324
営業外収益			
受取配当金	64	212	339
為替差益	—	56	201
雑収入	47	51	60
営業外収益合計	112	320	601
営業外費用			
支払利息	1	25	12
為替差損	229	—	—
支払手数料	—	—	613
雑支出	121	11	312
営業外費用合計	352	37	938
経常利益又は経常損失(△)	△11,921	3,306	△14,662
特別利益			
固定資産売却益	—	203	63
投資有価証券売却益	—	—	342
関係会社貸倒引当金戻入額	—	—	69
特別利益合計	—	203	475
税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失(△)	△11,921	3,510	△14,186
法人税、住民税及び事業税	5	5	10
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△11,926	3,505	△14,197

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

- ・発行可能株式総数 12,000,000株
- ・発行済株式総数 6,908,359株
- ・株主数 4,180名
- ・単元株式数 100株
- ・大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846 <small>百株</small>
近鉄グループホールディングス株式会社	9,708
西日本旅客鉄道株式会社	3,454
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,046
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,597
立花証券株式会社	2,576
日本生命保険相互会社	1,781
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,401
E C M M F	1,253
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,053

役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	岡 根 修 司	取締役(社外)	齊 藤 紀 彦
常務取締役	牧 原 弘	取締役(社外)	小 森 悟
常務取締役	吉 川 富 雄	取締役(社外)	加 藤 千 明
常務取締役	山 田 守 宏	取締役(社外)	松 岡 俊 宏
取締役	徳千代 康	常勤監査役(社外)	三 浦 信 均
取締役	青 木 裕 孝	監査役(社外)	余 部 信 也
取締役	南 井 健 治	監査役(社外)	美 根 晴 幸
取締役	幡 井 秀 規	監査役(社外)	松 下 育 夫
取締役	大 場 章 好		

株式のお手続きに関するご案内

1. 特別口座からの振替について

平成 21 年 1 月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。「特別口座」の株式は単元未満株式の買取請求を除き、そのままでは売買できないなどの制約があります。

売買できる口座を設定するには、特別口座でご所有の株式を口座管理機関（証券会社等）の取引口座（一般口座）に移管する必要があります。なお、証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座を開設していただく必要があります。

詳細は証券会社等にお問合わせください。

2. 単元未満株式の買取請求について

単元未満株式（100株未満）につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること（買取請求）が可能となっております。

単元未満株式の**買取請求に関する手数料は無料**です。

3. マイナンバー制度のご案内について

株式の税務関係の手続きにおいて、株主様のマイナンバーが必要となりますので、お取引の証券会社等にお届いただく必要があります。

お手続き、お問合わせ先

- ・一般口座で株式をご所有の株主様
お取引の証券会社等にお申出ください。
- ・「特別口座」で株式をご所有の株主様
特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。
(次ページの「株主メモ」もあわせてご覧ください。)
- ・配当金の口座受け取りに関するお問合わせにつきましては、お取引の証券会社等にお申出ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 (基準日)	6月 3月31日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。 やむを得ない事由により、電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp (当社ホームページ)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

○ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、当社ホームページの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。